

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第9期（自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	全宅住宅ローン株式会社
【英訳名】	Zentaku Housing Loan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 藤田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目16番9号
【電話番号】	03-3252-1414
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 國明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田2丁目16番9号
【電話番号】	03-3252-1414
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 國明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
売上高 (千円)	658,495	1,253,586	2,937,537	2,307,319	1,647,761
経常利益 又は経常損失 () (千円)	54,414	342,469	1,161,086	701,370	236,564
当期純利益 (千円)	1,634	126,616	540,023	349,787	132,401
包括利益 (千円)	—	—	589,264	372,186	147,270
純資産額 (千円)	1,055,151	1,196,968	1,733,232	1,896,839	1,880,517
総資産額 (千円)	4,329,058	14,196,455	24,241,590	13,426,409	13,612,758
1株当たり純資産額 (円)	94,468.79	112,921.54	152,359.30	178,710.80	183,827.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.23	11,944.91	50,945.60	34,363.64	13,723.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	7.9	6.6	13.1	12.8
自己資本利益率 (%)	0.16	11.24	39.39	19.81	7.54
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,067	9,164,565	8,245,825	11,865,042	166,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,324	56,715	78,028	60,261	50,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,210	9,502,850	8,693,120	10,655,980	1,490
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	239,510	521,079	890,345	2,039,146	1,824,263
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49(4)	52(5)	75(14)	88(8)	106(2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
売上高 (千円)	652,630	1,249,103	2,925,274	2,277,904	1,620,613
経常利益 (千円)	66,108	258,425	928,455	605,650	185,624
当期純利益 (千円)	31,431	96,783	458,610	327,470	122,099
資本金 (千円)	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000
発行済株式総数 (株)	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600
純資産額 (千円)	1,061,731	1,157,672	1,564,124	1,692,121	1,659,734
総資産額 (千円)	4,332,622	14,167,121	23,994,699	13,186,863	13,284,313
1株当たり純資産額 (円)	100,163.33	109,214.41	147,558.94	171,284.66	175,022.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5,000 (—)	10,000 (—)	10,000 (—)	10,000 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,965.19	9,130.47	43,265.14	32,171.16	12,655.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	8.1	6.5	12.8	12.4
自己資本利益率 (%)	2.96	8.36	33.69	19.35	7.28
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	54.8	23.1	31.1	79.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	44 (4)	48 (5)	67 (14)	79 (8)	98 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成16年11月	会社設立、資本金 1 億 2 千 5 百万円
平成16年12月	貸金業者登録 登録番号東京都知事(1) 第29055号
平成17年 1 月	社団法人東京都貸金業協会に加入承認
平成17年 3 月	増資により、資本金10億 6 千万円
平成17年 7 月	東京ローンセンターを開設、東京都の会員限定で一部事業を開始
平成17年10月	全国会員を取扱窓口とし全国展開での事業を開始
平成18年12月	貸金業者登録変更 関東財務局長(1) 第01431号
平成19年 2 月	不動産担保ローンを取扱う子会社、全宅ファイナンス株式会社を設立
平成19年 7 月	当社支店第1号店・立川支店(東京都立川市)オープン
平成19年 9 月	関西支店(大阪府大阪市)オープン
平成20年 3 月	九州支店(福岡県福岡市)オープン
平成20年11月	土地取得資金用「つなぎ融資」取扱開始
平成21年 3 月	建築資金用「つなぎ融資」取扱開始
平成22年10月	北海道支店(北海道札幌市)オープン
平成23年 3 月	中国支店(広島県広島市)オープン
平成23年 9 月	つくば関東支店(茨城県つくば市)オープン
平成24年11月	北陸支店(石川県金沢市)オープン

3【事業の内容】

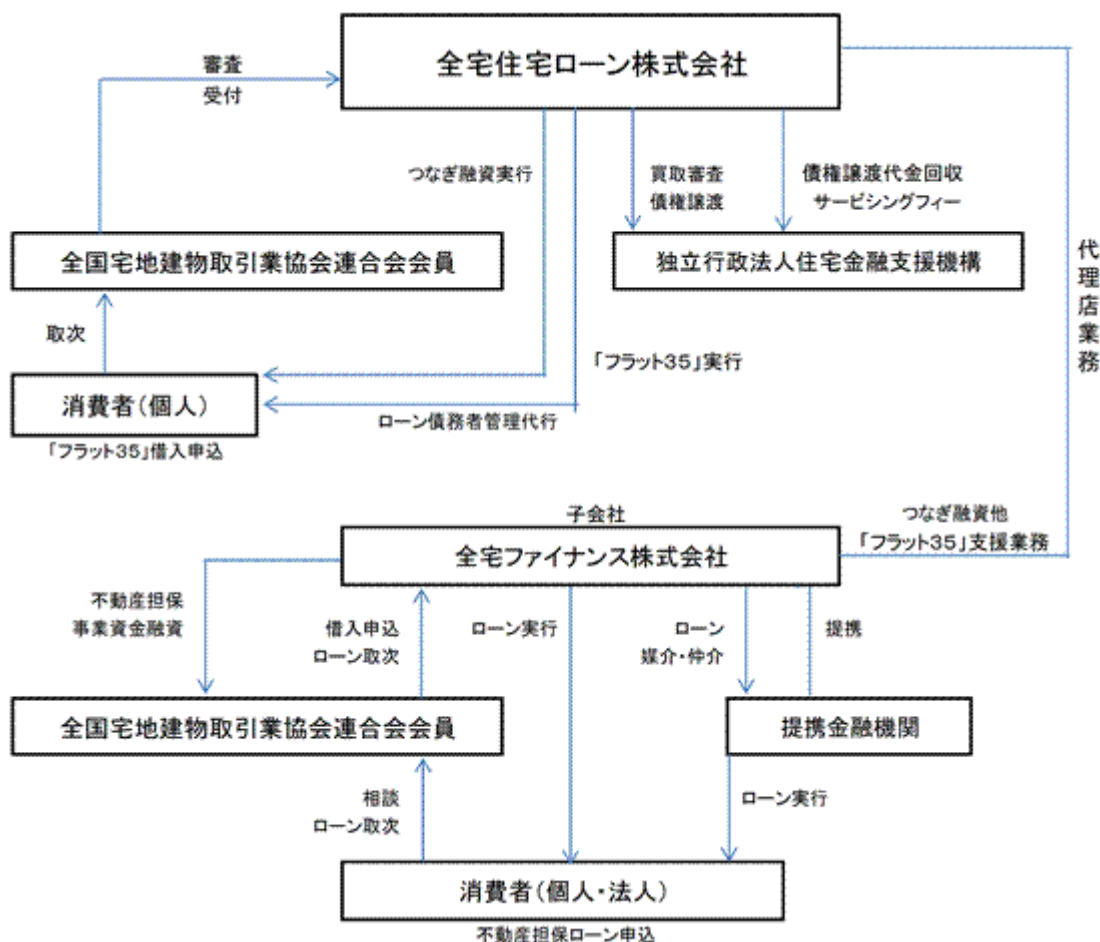
当社は、独立行政法人住宅金融支援機構が提供する長期・固定・低利の住宅ローン「フラット35」を専門に取扱う金融機関として、平成17年7月1日より営業を開始しております。

なお、当社の設立経緯は以下のとおりであります。

- (1) 全国宅地建物取引業協会連合会（全宅連）では、会員支援業務として、会員が取扱う新築・中古住宅の売買に関し、会員自らが窓口となる長期固定金利型住宅ローン（住宅金融支援機構買取型）取扱会社の設立を理事会で決定しました。
 - (2) ここで、会員にとっては、売買、仲介行為とローンの申し込みを切り離すと時間的なロスを生じたり、金融機関との折衝等により、成約までの日数がかかることがまありました。これを会員が直接、住宅ローンの取扱窓口となれば、業務上の迅速化が図られると共に、社会的信用の増幅につながる等のメリットがあると考えました。
 - (3) 現在の金融機関、特に銀行の住宅ローンは、その人の属性による融資基準があり、有利な条件の借入には高いハードルがあるとも言われています。
- そこで本会では、会員支援業務の一環として、会員業者のみが窓口となる会員業者を株主とする「住宅ローン取扱会社」を設立しました。
- (4) また、会員業者の多様かつ旺盛な事業資金ニーズに対応すべく、不動産担保事業資金の融資及び融資の媒介を専門に取扱うことを目的とした100%出資子会社である「全宅ファイナンス株式会社」を平成19年2月5日に設立し、平成19年7月2日に営業開始しました。
 - (5) 平成20年8月には不動産担保ローンをプロパーで実行できるスキームでの取扱を始めましたが、提携金融機関の諸事情により、当面はファイナンス業務は媒介に特化しております。
 - (6) 平成20年11月より会員支援業務の一環として、会員からの要望が強かった「フラット35」の「つなぎ融資」を取扱い開始し取扱件数は安定的に増加しております。なお、この「つなぎ融資」の事務取扱いは子会社である「全宅ファイナンス株式会社」を代理店として委託しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 全宅ファイナンス㈱ (注)	東京都千代田区	240	貸金業・事業資金貸 付事務代行 事業資金の貸付及び 媒介	63.1	(当社) 会員業者が取扱う不動産購 入者への住宅ローンを取扱 う (連結子会社) 親会社との代理店提携によ るつなぎ融資ほか「フラッ ト35」支援業務並びに会員 業者に対する不動産担保事 業資金の融資の媒介を取扱 う 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産担保ローン事業	106 (2)
合計	106 (2)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98 (2)	43.3	3.9	4,055,177

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円滑であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要に支えられ、前半は緩やかな回復傾向にありましたがその後、欧州債務危機等による世界経済の不確実性の景気下押しリスクにより弱い動きも見られました。しかし政権交代後のアベノミクスにより、デフレ脱却への期待感から円安・株高へと大きく経済環境の変化が見られました。

当社の主要商品である「フラット35」（以下、F35）に関連する環境変化としては、平成24年4月からの融資限度額の引き下げ、平成24年10月末でのF35Sエコ（省エネ性に優れた住宅への金利優遇）の終了など制度変更によるマイナス要因の他、長期金利の低下傾向を背景とした都銀・地銀等の変動金利ローンによる顧客獲得競争の激化などモーゲージバンク業界にとって厳しい環境で推移いたしました。

このような環境下、営業体制については、下期に北陸支店の他、新潟、神奈川、埼玉、岐阜の各県4拠点に代理店を展開し、積極的な店舗展開による機動力と営業力の強化を図るとともに、金利の優遇キャンペーンを実施するなど顧客獲得に努めました。また、内部管理体制においても、審査・管理・総務の各部門について、業務の効率化・システム化を進めるとともに人員体制の強化を図りました。

連結対象子会社である全宅ファイナンス株式会社につきましては、主力業務であります「つなぎ融資業務」への注力継続によって安定的に収益を確保し、3期連続の期末配当の実施に至っております。

以上の結果、当年度のF35の申込受付件数は9,681件、実行件数は2,675件となり、つなぎ融資については申込受付件数2,445件（先数1,046先）、実行件数2,271件（先数1,003先）となりました。

また、当連結会計年度の売上高は1,647,761千円（前連結会計年度比28.6%減）、営業利益は196,088千円（前連結会計年度比71.8%減）、経常利益は236,564千円（前連結会計年度比66.3%減）、当期純利益は132,401千円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は214,883千円減少し、1,824,263千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果使用した資金は、166,034千円（前連結会計年度は11,865,042千円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期利益235,941千円の計上がありましたが、住宅金融支援機構に対する営業未収入金が200,190千円増加した他、営業貸付金73,690千円および販売用不動産が139,316千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は50,338千円（前連結会計年度は60,261千円の支出）となりました。これは主に支店及び代理店開設にかかる有形固定資産の取得28,976千円、ソフトウェアの取得4,666千円及び保証金の差入れ17,633千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動により獲得した資金は1,490千円（前連結会計年度は10,655,980千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加164,450千円、配当金の支払額98,670千円、自己株式の取得による支出55,440千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を科目別に示すと、次のとおりであります。

区別	科目別	当連結会計年度		前年度比増減	
		金額(千円)	構成比%	金額(千円)	増減比%
住宅ローン	受取融資手数料	707,152	42.9	497,357	41.2
	受取手数料	63,768	3.9	24,060	27.3
	受取サービシングフィー	512,791	31.1	67,813	15.2
	受取営業利息	9,526	0.6	6,054	38.8
つなぎ融資	受取融資手数料	100,144	6.1	32,966	24.7
	住宅融資保険手数料	66,158	4.0	24,549	27.0
	受取営業利息	161,073	9.8	140,115	46.5
不動産担保ローン	受取融資手数料	2,380	0.1	1,584	39.9
	受取手数料	6,550	0.4	444	7.2
	受取営業利息	18,217	1.1	1,127	5.8
計		1,647,761	100.0	659,555	28.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人 住宅金融支援機構	465,931	20.2	526,646	31.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 買取申請及び融資実行実績

当連結会計年度の買取申請及び融資実行の件数と金額の状況を月別に示すと、次のとおりであります。

	買取申請		融資実行	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
平成24年4月	331	7,822,580	220	5,110,300
5月	255	5,763,550	229	5,157,160
6月	277	6,709,310	174	3,963,900
7月	353	8,627,110	171	3,882,190
8月	354	8,484,920	199	4,478,750
9月	273	7,018,730	181	4,187,970
10月	486	11,929,840	226	5,426,810
11月	474	11,782,680	251	5,772,410
12月	249	5,424,520	277	6,561,290
平成25年1月	216	4,719,010	217	4,966,360
2月	234	4,946,240	210	4,912,150
3月	308	6,617,610	320	7,067,200
合計	3,810	89,846,100	2,675	61,486,490

(注) 1. 買取申請は、独立行政法人住宅金融支援機構の融資審査受付を意味します。

2. 当連結会計年度の独立行政法人住宅金融支援機構提携金融機関336社中、当社の「フラット35」の買取申請件数は8位、融資実行件数は7位であります。

3【対処すべき課題】

住宅ローンビジネスを取り巻く環境は各金融機関との競争激化もあり、ますます厳しい状況が予想されますが、このような環境下で当社および当社グループは、安定した経営基盤確立のため、下記の項目を重点課題として取り組み、全宅連傘下会員および消費者からの信頼のもと更なる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

営業体制の強化

- ・全国的全宅連傘下会員の利便性および効率を考慮した支店・代理店の増設
- ・営業体制強化による営業担当者の増員
- ・安定した案件獲得を目指し、中堅ハウスメーカーを対象とした法人営業の推進による提携先の拡充
- 管理債権の延滞撲滅
- ・管理部職務分担および責任体制の明確化、回収管理業務の強化
- ・住宅債権管理回収機構との連携強化

事務体制の強化

- ・コンプライアンスを第一主義とした事務の構築
- ・適正な業務を確保するためのチェック体制（内部監査）の強化
- ・効率を考慮したコンピューター投資

人材育成

- ・研修制度の充実
- ・取扱商品「フラット35」等の教育推進により、全従業員レベル向上の実現
- ・接客の向上等により、全宅連傘下会員および消費者の信頼を得る

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」への依存について

当社は、民間と独立行政法人住宅金融支援機構が提携する長期固定金利住宅ローン「フラット35」に100%依存しており、独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」にて当社の基盤づくりを早期に行い、今後収益率の高い複合商品の開発をする必要があります。

(2) 資金調達に係るリスクについて

当社は、住宅ローンを独立行政法人住宅金融支援機構に債権譲渡してから買取資金を回収するまでの約1ヶ月間、立替資金を市中銀行に借入依存しますが、当社の財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達が困難となった場合、当社業務運営や、業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 個人情報等の漏洩について

当社は、個人情報等の取扱について役職員全てに教育・研修をおこない極めて慎重に対処すべく徹底を図っておりますが、当社の想定外により個人情報等の漏洩が発生した場合当社業務運営に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 全宅連傘下会員事業者への依存

当社の業務は、全宅連傘下会員事業者からの紹介により成り立っています。従って、これら会員事業者数の増減あるいは個々の会員活動の活発性の如何により、当社の事業は大きく影響を受けます。

(5) 経済動向・金融情勢の影響

住宅ローンは申すまでもなく個人の需要・消費購買意欲に依存します。従って、景気の動向、金利の状況、所得水準等のマクロ・ミクロの金融情勢あるいは経済環境により、当社業務運営は大きな影響を受けます。

(6) その他想定されるリスク

- 法令違反等のリスク
- システム障害
- 住宅ローン会社間の競合激化

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) フラット35の取扱い業務に係る独立行政法人住宅金融支援機構との契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
独立行政法人住宅金融支援機構	平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで 以後 1 年ごとの自動更新	住宅ローン債権売買基本契約
独立行政法人住宅金融支援機構	平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで 以後 1 年ごとの自動更新	買取債権管理回収業務委託契約

(注) 上記の買取債権管理回収業務委託契約においては、サービシングフィーとして、利息回収額の一定率を受取ることとしております。

(2) フラット35の取扱い業務に係るみずほ銀行との契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社みずほ銀行	平成24年 9月30日から 平成25年 9月30日まで	特別当座貸越契約 (貸越極度額100億円)

(3) つなぎ融資の取扱い業務に係るみずほ銀行、三井住友信託銀行、あおぞら銀行並びにオリックス銀行との契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社みずほ銀行	平成24年10月17日から 平成25年 9月30日まで	特別当座貸越契約 (貸越極度額100億円)
三井住友信託銀行株式会社	平成24年 7月12日から 平成25年 7月12日まで	当座貸越契約 (貸越極度額20億円)
株式会社あおぞら銀行	平成25年 1月31日から 平成26年 1月31日まで	当座貸越契約 (貸越極度額30億円)
オリックス銀行株式会社	平成24年10月 1日から 平成25年 3月31日まで	当座貸越契約 (貸越極度額 9 億円)

(4) つなぎ融資の取扱い業務に係る独立行政法人住宅金融支援機構との契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
独立行政法人住宅金融支援機構	平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで	住宅融資保険包括契約 (保険価額の総額215億円)

(5) フラット35の一部債権の管理回収業務

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社住宅債権管理回収機構	平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで	延滞債権の管理回収 業務の委託契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比較して186,349千円増加し、13,612,758千円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。総資産が微増にとどまった主な理由は、昨年4月から「フラット35」の融資限度が9割に引き下げられたこと等から融資実行件数が低迷して推移したことによります。

株主資本は、自己株式の取得により前期末に比較して21,828千円減少し1,743,238千円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して0.3ポイント低下し12.8%となりました。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、昨年に引き続き、全国のアトマーク会員の皆様への宣伝・広報活動に努め、「全宅F35」の営業に注力いたしました。しかしながら融資限度額の引き下げや大手金融機関との競争激化等から取扱高は減少となりました。その結果、融資実行件数は前年度比1,249件減少し、2,675件となりました。詳細は、第2.事業の状況、業績等の概要に記載のとおりです。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況、キャッシュ・フローに記載のとおりです。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

住宅ローンを取り巻く事業環境は、来年度からの消費税アップに伴う、駆け込み需要とその反動による需要の減少が予測されます。

(5)経営戦略の現状と見通し

平成25年度はこれらの状況を踏まえ、当社の強みである都道府県宅建物取引業協会に対する広報活動を積極的に推進するとともに、安定的な案件確保のために、法人営業部を平成25年5月に新設し、中堅ハウスメーカーに対する積極的な営業を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において主な設備投資は、営業体制強化のため支店開設設備として北陸支店8,000千円、また代理店にかかるシステム設備として5,400千円、業務効率化のための事前審査WEBシステム12,150千円、つなぎ融資システム追加開発費用3,150千円等その他を含め合計28,700千円でした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社店舗・事務所 (東京都千代田区)	店舗・事務所	31,797	462	-	28,168	60,428	74
立川支店 (東京都立川市)	通信設備等	1,077	-	-	920	1,997	3
関西支店 (大阪府大阪市中央区)	通信設備等	824	-	-	1,129	1,953	2 (2)
九州支店 (福岡県福岡市東区)	通信設備等	-	422	-	1,091	1,514	5
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	通信設備等	554	181	-	986	1,721	3
中国支店 (広島県広島市中区)	通信設備等	6,583	363	-	262	7,209	4
つくば関東支店 (茨城県つくば市)	通信設備等	878	507	-	1,425	2,811	4
北陸支店 (石川県金沢市)	通信設備等	1,244	999	-	2,802	5,047	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
全宅ファイナンス(株)	本社・事務所 (東京都千代田区)	店舗・事務所	18,857	10,363 (44.84)	2,676	31,897	8

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、特にありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,600	10,600	非上場	(注)1 (注)2
計	10,600	10,600	—	—

(注)1. 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

2. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月14日 (注)	9,350	10,600	935,000	1,060,000	—	—

(注) 第三者割当 9,350株
発行価格 100,000円
資本組入額 100,000円
主要な割当先 (株)福岡県不動産会館
群馬県不動産事業協同組合
大阪府不動産事業協同組合連合会

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
株主数(人)	—	—	—	475	個人以外	個人	231	706	—
所有株式数(単元)	—	—	—	7,111	—	—	3,489	10,600	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	67.1	—	—	32.9	100	—

(注)1. 自己株式1,117株は、「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社不動産総合企画	東京都千代田区神田多町2-3-2	1,855	19.5
東京都不動産協同組合	東京都千代田区富士見2-2-5	422	4.4
株式会社福岡県不動産会館	福岡県福岡市東区馬出1-13-10	250	2.6
株式会社あさひほうむ	青森県弘前市大字早稲田2-2-5	40	0.4
有限会社蔵王開発	山形県山形市木の実町11-10	40	0.4
岩谷財商株式会社	宮城県仙台市青葉区八幡1-4-23	40	0.4
後藤 勉	宮城県仙台市青葉区	40	0.4
株式会社リゾン	埼玉県朝霞市東弁財1-7-24	40	0.4
株式会社イイツカサカエ	千葉県浦安市猫実4-19-32	40	0.4
株式会社清田屋不動産	千葉県浦安市今川1-2-1	40	0.4
株式会社丸島商事	東京都江戸川区中葛西1-42-19	40	0.4
株式会社大内商事	東京都府中市府中町1-5-7	40	0.4
三商株式会社	東京都杉並区高円寺南4-28-15	40	0.4
長沼 卓司	東京都中野区	40	0.4
株式会社ライズウェル	東京都立川市錦町2-4-3	40	0.4
株式会社パワープロパティ	東京都豊島区池袋2-53-13	40	0.4
株式会社金万	東京都江戸川区西葛西6-22-19	40	0.4
秀徳株式会社	東京都新宿区北新宿1-8-22	40	0.4
有限会社門原建設	東京都清瀬市松山2-13-14	40	0.4
株式会社彰栄	東京都新宿区下宮比町2-28	40	0.4
日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿5-8-1	40	0.4
山秀商事株式会社	東京都江戸川区西葛西6-13-7	40	0.4
三浦 隆行	東京都江戸川区	40	0.4

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社エコロジーホーム	東京都渋谷区初台1-51-5	40	0.4
株式会社サトー産業	東京都江戸川区臨海町5-2-2	40	0.4
茂木 章	東京都中野区	40	0.4
有限会社紅梅	東京都杉並区下井草5-18-15	40	0.4
スイートホーム株式会社	東京都杉並区阿佐谷北4-28-11	40	0.4
コーヨープランニング株式会社	神奈川県横浜市西区浅間町1-4-7	40	0.4
有限会社トムス土地開発	福井県越前市沢町5	40	0.4
近松 昇	岐阜県岐阜市	40	0.4
長谷川 晃弘	静岡県静岡市葵区	40	0.4
株式会社亀岡ハウジング	京都府亀岡市三宅町107-7	40	0.4
奥田建設工業株式会社	京都府宇治市菟道藪里23	40	0.4
水田 義一	兵庫県西宮市	40	0.4
千里殖産株式会社	熊本県熊本市紺屋阿弥陀寺町10	40	0.4
株式会社共生住建	熊本県熊本市呉服町3-31	40	0.4
株式会社総合開発	鹿児島県鹿児島市上之園町33-12	40	0.4
株式会社日経建設	東京都新宿区北新宿1-8-22-203	40	0.4
際田 俊一	熊本県熊本市	40	0.4
株式会社ニシキハウジング	茨城県筑西市伊讃美1062-1	40	0.4
三浦 瑛子	東京都武蔵野市	40	0.4
マツマル株式会社	福岡県福岡市城南区荒江1-35-4	40	0.4
葛西 重明	青森県弘前市	40	0.4
後藤 昭久	三重県津市	40	0.4
有限会社ハーモニー	東京都千代田区神田多町2-3	40	0.4
計	-	4,247	44.7

(注) 1. 当社は、自己株式を1,117株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,117	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,483	9,483	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,600	—	—
総株主の議決権	—	9,483	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
全宅住宅ローン株式会社	東京都千代田区 内神田2-16-9	1,117	—	1,117	10.5
計	—	1,117	—	1,117	10.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月23日～平成25年6月22日)	1,425	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	396	55,440,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,029	144,560,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.2	72.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	72.2	72.2

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,117	—	1,117	—

3【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた剰余金の配当を安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会の決議により毎年3月31日付株主名簿に記載された株主に対し、年1回金銭による支払としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10,000円とすることを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	94,830	10,000

4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		藤田 和夫	昭和8年2月6日生	昭和39年4月 (株)不動産事代表取締役就任(現任) 平成12年6月 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合 会会長就任 平成16年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	—
専務取締役		高橋 國明	昭和24年1月27日生	平成7年6月 太陽信用金庫(現城北信用金庫)神田支店長 平成14年4月 同 管理部長 平成16年1月 城北信用金庫 監査部上席考査役 平成17年2月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	39
常務取締役		米村 信夫	昭和29年4月16日生	平成10年1月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 方南町支店副支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行 調布支店副支店長 平成16年2月 同 東武練馬支店支店長 平成17年10月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	15
常務取締役		櫻井 雄二	昭和30年5月10日生	平成20年4月 独立行政法人住宅金融支援機構 首都圏支店長 平成22年7月 三菱地所(株)住宅企画業務部顧問 平成23年1月 三菱地所レジデンス(株)C S R推進部顧問 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	10
取締役		井之川 未作	昭和21年8月4日生	昭和17年1月 城北信用金庫監査部考査役 平成17年10月 当社審査部副部長 平成20年8月 当社営業部茨城エリア担当 平成23年9月 当社つくば関東支店支店長 平成24年4月 当社営業部部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		岡田 文夫	昭和10年7月8日生	昭和44年5月 第一通産㈱代表取締役就任(現任) 平成16年5月 社団法人大阪府宅地建物取引業協会 会長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		市川 宜克	昭和24年9月7日生	昭和54年7月 市川不動産事務所代表者就任 昭和61年4月 葵開発㈱代表取締役就任(現任) 平成16年5月 公益社団法人静岡県宅地建物取引業協会 会長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	30
取締役		山田 守	昭和16年1月24日生	昭和61年5月 (株)山田不動産代表取締役就任(現任) 平成12年5月 公益社団法人茨城県宅地建物取引業協会 会長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	10
取締役		北里 厚	昭和23年10月28日生	昭和55年4月 (株)北商事代表取締役就任(現任) 平成22年6月 公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会 会長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
常勤監査役		持永 久	昭和23年7月25日生	平成13年12月 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 事 務局長 平成22年4月 当社総務部社長室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	5
監査役		田中 武弘	昭和19年8月7日生	平成元年4月 九州不動産販売㈱代表取締役就任(現任) 平成14年5月 一般社団法人熊本県宅地建物取引業協会 会長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	5
監査役		三輪 昭彦	昭和19年6月4日生	昭和48年10月 (有)三輪興産代表取締役就任(現任) 平成22年6月 公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 会長就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						114

- (注) 1. 取締役の任期については、平成25年6月21日開催の定時株主総会から2年間であります。
2. 監査役の任期については、平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 取締役岡田文夫及び市川宜克並びに山田守及び北里厚は、社外取締役であります。
4. 監査役田中武弘及び三輪昭彦は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の「行動指針」に掲げております「貸金業者としての、公共性を認識し、法令やルールを厳格に遵守する。」また、「常にわかりやすく透明性のある業務運営に徹する。」が、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

当社は、経営の健全化と経営状況の透明性を維持し、かつ効率的な経営を遂行し、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を高めていくことを常に志向しており、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

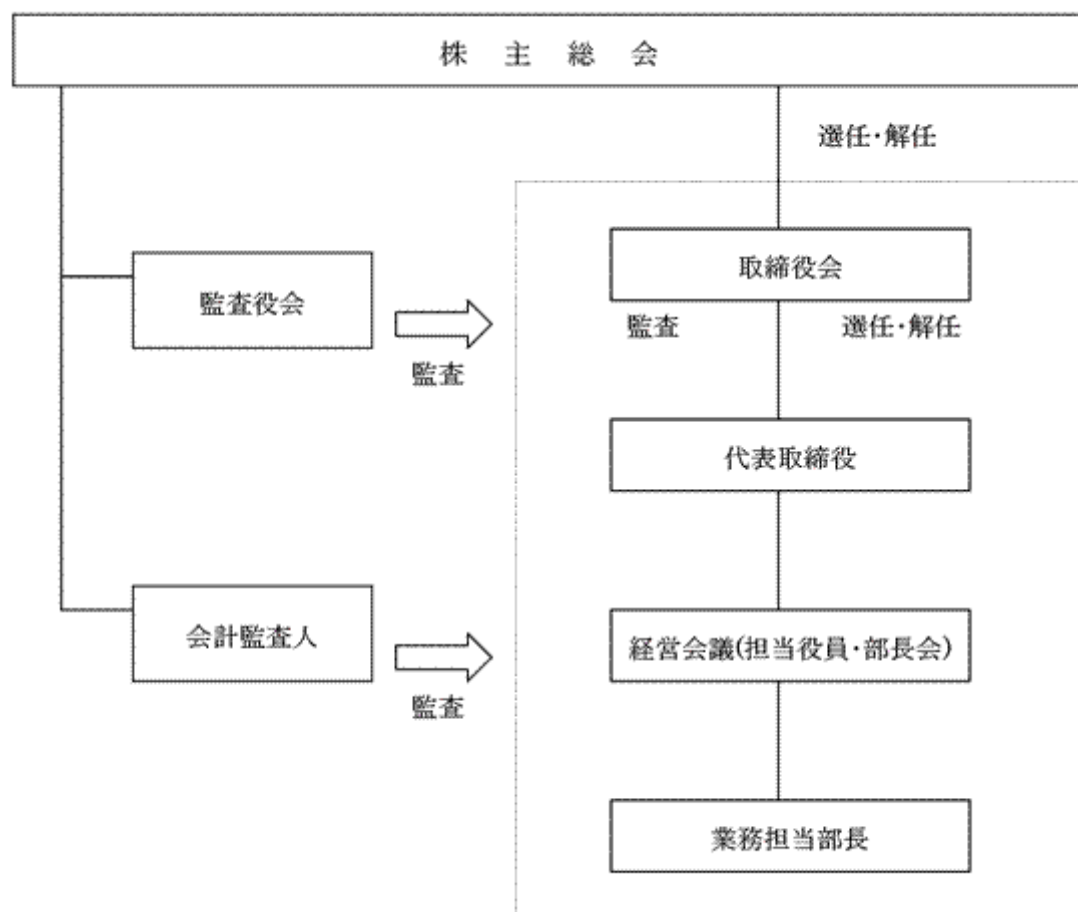
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

当社の取締役会は、全取締役9名で構成されており、3ヶ月に1回開催される定例取締役会と、必要あるごとに随時召集される取締役会により、経営に関する重要事項についての決定を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議（担当役員・部長会）その他重要な会議に出席し、必要があると認めた場合は意見を述べております。

当社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表概略は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の他に、毎週1回経営会議（担当役員・部長会）を開催し、経営方針や経営課題について審議し、意思決定の迅速化と透明化を図っております。

業務執行の過程においては、諸法令及び定款を遵守し、取締役会、経営会議（担当役員・部長会）の合議機能、監査役会の監視機能を有効に働かせております。

また、経営理念、行動方針等を制定し、社員に周知するとともに、会社法の規定に従い「内部統制システム整備の基本方針」を、平成18年5月に取締役会決議いたしました。この基本方針に従い、内部統制システムの運用と改善を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査委員会を組織（構成員は総務部1名、審査部3名、管理部1名、保険事業部1名）し、同委員会によって行っております。また同時に組織された内部管理委員会により、社内各部門相互の牽制により内部監査機能を発揮させております。

また、監査役は、内部監査委員会及び会計監査人と連携を保ちながら、各部門の業務の適正を確保するため、監査役会で定めた監査計画に従い、業務監査を実施し、内部統制の状況を継続監査し、その強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊原健人及び原田直幸であり鳳友公認会計士共同事務所に所属しております。継続関与年数はいずれも7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、日本公認会計士協会準会員1名であります。会計監査業務に係る審査体制は、委託審査によっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

取締役9名中、社外取締役4名、また、監査役3名中、2名が社外監査役であります。いずれも非常勤取締役、非常勤監査役であります。

社外取締役 岡田 文夫

社外取締役 市川 宜克

社外取締役 山田 守

社外取締役 北里 厚

社外監査役 田中 武弘

社外監査役 三輪 昭彦

内部監査委員会及び会計監査人からの重要事項については、取締役会及び監査役会において、当社の社外取締役及び社外監査役に適宜報告及び意見交換がなされており、独立性の高い相互がそれぞれ連携することにより、監督と監査が十分に機能しているものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役、社外監査役と当社との間において特記すべき取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

取締役会は当社の主要なリスクを識別し、その管理方針と管理体制を整備・監督しております。

経営会議（担当役員・部長会）は取締役会から委譲を受け、当社が管理すべきリスクを全社的に把握し、管理する事項を審議・決定するとともに、管理状況について定期的に報告を行っております。

なお、不測の事態の発生及び大規模自然災害発生時の対応を迅速・適切に行うため、それぞれ「リスク管理規程」「緊急事態（天災地変等の災害時）対策規程」を平成19年5月に制定いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬

社内取締役	62,600千円
社外取締役	- 千円
計	62,600千円

監査役を支払った報酬

社内監査役	10,000千円
社外監査役	- 千円
計	10,000千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 会計監査人の責任免除・責任限定契約

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条の規定により、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、会社法第427条の規定により、会計監査人との間で、当会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を責任限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は定款に基づき、鳳友公認会計士共同事務所と責任限度契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について鳳友公認会計士共同事務所の公認会計士伊原健人及び公認会計士原田直幸による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 増子文明、公認会計士 伊原健人

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 伊原健人、公認会計士 原田直幸

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,146	1,824,263
営業未収入金	5,346,652	5,546,842
営業貸付金	² 5,763,820	² 5,837,510
販売用不動産	-	139,316
前払費用	7,080	6,850
繰延税金資産	54,918	32,656
その他	756	1,317
流動資産合計	13,212,373	13,388,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,105	132,566
減価償却累計額	60,722	70,748
建物及び構築物（純額）	63,382	61,817
機械装置及び運搬具	4,653	5,903
減価償却累計額	1,161	2,968
機械装置及び運搬具（純額）	3,492	2,935
工具、器具及び備品	73,052	89,371
減価償却累計額	38,423	49,908
工具、器具及び備品（純額）	34,628	39,463
土地	6,600	10,363
有形固定資産合計	108,102	114,580
無形固定資産		
ソフトウェア	56,873	45,608
無形固定資産合計	56,873	45,608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,355	-
差入保証金	46,674	63,782
その他	30	30
投資その他の資産合計	49,059	63,812
固定資産合計	214,035	224,001
資産合計	13,426,409	13,612,758

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 10,966,670	2 11,131,120
未払金	64,662	109,382
未払費用	30,034	30,337
未払法人税等	125,444	71,132
仮受金	59,016	143,354
委託債権回収費用引当金	120,000	70,000
その他	53,960	54,846
流動負債合計	11,419,789	11,610,173
固定負債		
繰延税金負債	5,699	4,744
役員退職慰労引当金	59,200	70,800
資産除去債務	44,881	46,522
固定負債合計	109,780	122,067
負債合計	11,529,569	11,732,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
利益剰余金	798,796	832,408
自己株式	93,730	149,170
株主資本合計	1,765,066	1,743,238
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	417	-
その他の包括利益累計額合計	417	-
少数株主持分	131,355	137,279
純資産合計	1,896,839	1,880,517
負債純資産合計	13,426,409	13,612,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2,307,319	1,647,761
売上原価	516,226	313,394
売上総利益	1,791,092	1,334,366
販売費及び一般管理費	₁ 1,095,041	₁ 1,138,278
営業利益	696,051	196,088
営業外収益		
受取利息	163	157
受取家賃	2,285	2,795
受取保険金	-	20,997
保険解約返戻金	-	15,966
雑収入	3,268	558
営業外収益合計	5,717	40,475
営業外費用		
創立費償却	307	-
株式交付費償却	86	-
雑損失	4	-
営業外費用合計	398	-
経常利益	701,370	236,564
特別損失		
投資有価証券売却損	-	622
投資有価証券評価損	1,077	-
特別損失合計	1,077	622
税金等調整前当期純利益	700,293	235,941
法人税、住民税及び事業税	302,097	82,384
法人税等還付税額	-	15,304
法人税等調整額	26,521	21,591
法人税等合計	328,618	88,671
少数株主損益調整前当期純利益	371,674	147,270
少数株主利益	21,886	14,868
当期純利益	349,787	132,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	371,674	147,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	-
その他の包括利益合計	512	-
包括利益	372,186	147,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,205	132,401
少数株主に係る包括利益	21,981	14,868

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,060,000	1,060,000
利益剰余金		
当期首残高	555,008	798,796
当期変動額		
剰余金の配当	106,000	98,790
当期純利益	349,787	132,401
当期変動額合計	243,787	33,611
当期末残高	798,796	832,408
自己株式		
当期首残高	-	93,730
当期変動額		
自己株式の取得	93,730	55,440
当期変動額合計	93,730	55,440
当期末残高	93,730	149,170
株主資本合計		
当期首残高	1,615,008	1,765,066
当期変動額		
剰余金の配当	106,000	98,790
当期純利益	349,787	132,401
自己株式の取得	93,730	55,440
当期変動額合計	150,057	21,828
当期末残高	1,765,066	1,743,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	417
当期変動額合計	417	417
当期末残高	417	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	417
当期変動額合計	417	417
当期末残高	417	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	118,224	131,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,131	5,924
当期変動額合計	13,131	5,924
当期末残高	131,355	137,279
純資産合計		
当期首残高	1,733,232	1,896,839
当期変動額		
剰余金の配当	106,000	98,790
当期純利益	349,787	132,401
自己株式の取得	93,730	55,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,549	5,506
当期変動額合計	163,606	16,321
当期末残高	1,896,839	1,880,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,293	235,941
減価償却費	36,562	39,247
繰延資産償却額	394	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益 ）	-	622
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1,077	-
販売用不動産の増減額（ は増加 ）	-	139,316
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	4,800	11,600
委託債権回収費用引当金の増減額（ は減少 ）	5,300	50,000
受取利息	163	157
営業未収入金の増減額（ は増加 ）	6,561,430	200,190
前払費用の増減額（ は増加 ）	33,160	229
営業貸付金の増減額（ は増加 ）	5,364,960	73,690
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	36	561
未払金の増減額（ は減少 ）	12,275	44,450
未払費用の増減額（ は減少 ）	4,279	302
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	187,746	84,991
その他	1,041	1,347
小計	12,513,150	45,181
利息の受取額	163	157
法人税等の支払額	648,271	136,314
法人税等の還付額	-	15,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,865,042	166,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,850	28,976
無形固定資産の取得による支出	30,716	4,666
差入保証金の差入による支出	4,694	17,633
投資有価証券の売却による収入	-	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,261	50,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	10,447,500	164,450
自己株式の取得による支出	93,730	55,440
配当金の支払額	105,900	98,670
少数株主への配当金の支払額	8,850	8,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,655,980	1,490
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,148,801	214,883
現金及び現金同等物の期首残高	890,345	2,039,146
現金及び現金同等物の期末残高	2,039,146	1,824,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

全宅ファイナンス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上すべき引当金はありません。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 委託債権回収費用引当金

当社は独立行政法人住宅金融支援機構より住宅ローン債権の管理回収業務を受託しておりますが、延滞債権についてはその管理回収業務を株式会社住宅債権管理回収機構に委託しております。当該委託管理回収業務費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込みを合理的に勘案して次期以降の費用見積額を引当計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「配当金の支払額」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「配当金の支払額」に表示していた114,750千円は、「配当金の支払額」105,900千円、「少数株主への配当金の支払額」8,850千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	40,300,000千円	26,100,000千円
借入実行残高	10,966,670	11,131,120
差引額	29,333,330	14,968,880

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	1,983,280千円	2,849,490千円
計	1,983,280	2,849,490

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,710,990千円	3,070,240千円
計	2,710,990	3,070,240

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	363,852千円	408,412千円
減価償却費	36,562	39,247
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	11,600

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	795千円	- 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	795	-
税効果額	283	-
その他有価証券評価差額金	512	-
その他の包括利益合計	512	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,600	-	-	10,600
合計	10,600	-	-	10,600
自己株式				
普通株式(注)	-	721	-	721
合計	-	721	-	721

(注)普通株式の自己株式の増加721株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加721株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	106,000	10,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,790	利益剰余金	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,600	-	-	10,600
合計	10,600	-	-	10,600
自己株式				
普通株式(注)	721	396	-	1,117
合計	721	396	-	1,117

(注)普通株式の自己株式の増加396株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加396株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,790	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,830	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,039,146千円	1,824,263千円
現金及び現金同等物	2,039,146千円	1,824,263千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、住宅ローン事業、つなぎ融資事業、損害保険代理店事業並びに不動産担保ローン事業を行っています。これらの事業を行うため、当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。当社では、各事業部ごとの銀行借入を行い、ローン業務に支障が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容

当社グループが保有する金融資産は、資産として、現金及び預金、営業未収入金、営業貸付金及び差入保証金があります。なお、営業未収入金と営業貸付金は短期債権であります。
負債として、主に銀行借入による短期借入金があります。なお、短期借入金は短期債務であります。

(3) 金融商品のリスク

信用リスク

営業貸付金は、国内の個人であり顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。ただし、当該債権は100%融資保険により保全されています。

市場リスク

短期借入金のうち変動金利による銀行借入を行っているものについては、金利の変動リスクに晒されています。

資金調達にかかる流動性リスク

短期借入金は、一定の環境の下で当社グループが銀行借入ができなくなると、支払期日にその支払いを実行できなくなる資金調達に係る流動リスクに晒されています。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社のローン事業管理規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権など信用管理に関する体制を整備して運営しています。これらの信用管理は、各セクションの本社審査部により行われ、また、内部管理委員会による周知徹底、審議、報告を行っています。さらに、内部監査委員会によるチェックも定期的に行われています。

市場リスクの管理

i 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。日常的には定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで報告しています。

価格変動リスクの管理

投資有価証券の保有については、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり常に取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様な市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1)現金及び預金	2,039,146	2,039,146	—
(2)営業未収入金	5,346,652	5,346,652	—
(3)営業貸付金	5,763,820	5,763,820	—
(4)投資有価証券	2,355	2,355	—
(5)差入保証金	46,674	39,946	6,729
資産計	13,198,648	13,191,919	6,729
(1)短期借入金	10,966,670	10,966,670	—
(2)未払金	64,662	64,662	—
(3)未払法人税等	125,444	125,444	—
負債計	11,156,777	11,156,777	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1)現金及び預金	1,824,263	1,824,263	—
(2)営業未収入金	5,546,842	5,546,842	—
(3)営業貸付金	5,837,510	5,837,510	—
(4)差入保証金	63,782	57,183	6,600
資産計	13,272,398	13,265,798	6,600
(1)短期借入金	11,131,120	11,131,120	—
(2)未払金	109,382	109,382	—
(3)未払法人税等	71,132	71,132	—
負債計	11,311,635	11,311,635	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金、(3)営業貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,039,146	—	—	—
営業未収入金	5,346,652	—	—	—
営業貸付金	5,743,820	20,000	—	—
差入保証金	—	—	—	46,674
合 計	13,129,618	20,000	—	46,674

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,824,263	—	—	—
営業未収入金	5,546,842	—	—	—
営業貸付金	5,826,710	10,800	—	—
差入保証金	—	—	—	63,782
合 計	13,197,815	10,800	—	63,782

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,966,670	—	—	—	—	—
合 計	10,966,670	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,131,120	—	—	—	—	—
合 計	11,131,120	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,355	1,559	795
合 計		2,355	1,559	795

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株 式	936	-	622
合 計	936	-	622

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けています。なお、厚生年金基金は全国宅地建物取引業厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>11,281,000千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>11,430,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>149,000千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 2.47% (3) 補足説明 年金財政計算上の過去勤務債務残高は885,080千円(別途積立金の額1,190,365千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間6年の弾力償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,691千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	11,281,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	11,430,000千円	差引額	149,000千円	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けています。なお、厚生年金基金は全国宅地建物取引業厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>10,113,000千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>11,996,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,883,000千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 3.05% (3) 補足説明 年金財政計算上の過去勤務債務残高は826,686千円(別途積立金の額39,448千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間6年とする弾力償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,066千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	10,113,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	11,996,000千円	差引額	1,883,000千円
年金資産の額	11,281,000千円												
年金財政計算上の給付債務の額	11,430,000千円												
差引額	149,000千円												
年金資産の額	10,113,000千円												
年金財政計算上の給付債務の額	11,996,000千円												
差引額	1,883,000千円												
2. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,792千円</td></tr> </table>	退職給付費用	7,792千円	2. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,585千円</td></tr> </table>	退職給付費用	8,585千円								
退職給付費用	7,792千円												
退職給付費用	8,585千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,318千円	5,737千円
役員退職慰労引当金	21,075	25,204
委託債権回収費用引当金	45,600	26,600
資産除去債務	15,977	16,561
その他	1,638	1,423
繰延税金資産小計	93,609	75,527
評価性引当額	37,501	41,766
繰延税金資産合計	56,108	33,761
繰延税金負債		
建物	6,605	5,849
その他	283	-
繰延税金負債合計	6,888	5,849
繰延税金資産(負債)の純額	49,219	27,911

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	54,918千円	32,656千円
流動負債 - 繰延税金負債	5,699	4,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.6
住民税均等割	0.4	1.1
評価性引当額の増減	0.3	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
過年度法人税等	-	14.4
その他	4.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	37.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	42,820千円	44,881千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,259	818
時の経過による調整額	801	822
期末残高	44,881	46,522

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、東京都において賃貸用のマンション(土地を含む)を有しておりましたが、当連結会計年度より福利厚生目的により使用しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	11,083
期中増減額	11,083	11,083
期末残高	11,083	—
期末時価	11,083	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、利用目的の変更によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 当社グループは、住宅ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	465,931	住宅ローン事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	526,646	住宅ローン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	藤田美穂 (注1)	-	-	-	-	資金の貸付	資金の返済	4,400	営業貸付金	15,600
							受取営業利息 (注2)	496	未収入金	33
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ハーモニー	東京都千代田区	-	不動産管理	(0.4)	賃貸借契約の締結	家賃の支払 (注2)	23,853	差入保証金 前払費用	26,557 2,375
	株式会社不動産総合企画	東京都千代田区	-	保険代理店	(19.5)	資金の貸付	資金の貸付	15,000		
							資金の返済	75,000	営業貸付金	10,000
							受取営業利息 (注2)	2,935	未収入金	82

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 藤田和夫の二親等以内の親族です。

(注2) 取引金額については、他の取引と同様の基準により市場価格等を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 178,710.80 円	1 株当たり純資産額 183,827.70 円
1 株当たり当期純利益金額 34,363.64 円	1 株当たり当期純利益金額 13,723.25 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	349,787	132,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	349,787	132,401
期中平均株式数 (株)	10,179	9,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,966,670	11,131,120	1.329	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1 年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,966,670	11,131,120	1.329	-

(注) 平均利率については、期中借入金平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,941	1,717,172
営業未収入金	5,346,652	5,545,464
営業貸付金	2 5,421,520	2 5,621,710
前払費用	48,451	37,116
繰延税金資産	53,492	31,396
その他	183	1,317
流動資産合計	12,860,240	12,954,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,215	104,539
減価償却累計額	53,756	61,579
建物（純額）	49,459	42,960
車両運搬具	4,653	5,903
減価償却累計額	1,161	2,968
車両運搬具（純額）	3,492	2,935
工具、器具及び備品	64,861	81,180
減価償却累計額	33,831	44,393
工具、器具及び備品（純額）	31,029	36,787
有形固定資産合計	83,981	82,682
無形固定資産		
ソフトウェア	56,807	45,589
無形固定資産合計	56,807	45,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177	-
関係会社株式	151,500	151,500
差入保証金	33,157	50,363
投資その他の資産合計	185,834	201,863
固定資産合計	326,623	330,135
資産合計	13,186,863	13,284,313

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 10,966,670	2 11,101,120
未払金	74,317	68,889
未払費用	26,835	27,636
未払法人税等	106,406	54,941
仮受金	59,016	143,354
委託債権回収費用引当金	120,000	70,000
その他	45,209	50,011
流動負債合計	11,398,456	11,515,952
固定負債		
繰延税金負債	3,675	2,987
役員退職慰労引当金	59,200	70,800
資産除去債務	33,410	34,838
固定負債合計	96,285	108,626
負債合計	11,494,742	11,624,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
利益剰余金		
利益準備金	15,900	25,779
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	709,695	723,125
利益剰余金合計	725,595	748,904
自己株式	93,730	149,170
株主資本合計	1,691,865	1,659,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256	-
評価・換算差額等合計	256	-
純資産合計	1,692,121	1,659,734
負債純資産合計	13,186,863	13,284,313

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2,277,904	1,620,613
売上原価	740,238	473,264
売上総利益	1,537,665	1,147,349
販売費及び一般管理費	¹ 952,857	¹ 1,011,709
営業利益	584,808	135,639
営業外収益		
受取利息	143	144
受取配当金	² 15,150	² 15,150
受取家賃	2,285	2,795
受取保険金	-	20,997
保険解約返戻金	-	10,338
雑収入	3,267	558
営業外収益合計	20,846	49,984
営業外費用		
雑損失	4	-
営業外費用合計	4	-
経常利益	605,650	185,624
特別損失		
投資有価証券売却損	-	311
投資有価証券評価損	538	-
特別損失合計	538	311
税引前当期純利益	605,112	185,312
法人税、住民税及び事業税	254,288	56,968
法人税等還付税額	-	15,304
法人税等調整額	23,353	21,549
法人税等合計	277,641	63,213
当期純利益	327,470	122,099

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,060,000	1,060,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,300	15,900
当期変動額		
剰余金の配当	10,600	9,879
当期変動額合計	10,600	9,879
当期末残高	15,900	25,779
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	498,824	709,695
当期変動額		
剰余金の配当	116,600	108,669
当期純利益	327,470	122,099
当期変動額合計	210,870	13,430
当期末残高	709,695	723,125
利益剰余金合計		
当期首残高	504,124	725,595
当期変動額		
剰余金の配当	106,000	98,790
当期純利益	327,470	122,099
当期変動額合計	221,470	23,309
当期末残高	725,595	748,904
自己株式		
当期首残高	-	93,730
当期変動額		
自己株式の取得	93,730	55,440
当期変動額合計	93,730	55,440
当期末残高	93,730	149,170
株主資本合計		
当期首残高	1,564,124	1,691,865
当期変動額		
剰余金の配当	106,000	98,790
当期純利益	327,470	122,099
自己株式の取得	93,730	55,440

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額合計	127,740	32,130
当期末残高	1,691,865	1,659,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	256
当期変動額合計	256	256
当期末残高	256	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	256
当期変動額合計	256	256
当期末残高	256	-
純資産合計		
当期首残高	1,564,124	1,692,121
当期変動額		
剰余金の配当	106,000	98,790
当期純利益	327,470	122,099
自己株式の取得	93,730	55,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	256
当期変動額合計	127,996	32,387
当期末残高	1,692,121	1,659,734

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上すべき引当金はありません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 委託債権回収費用引当金

当社は独立行政法人住宅金融支援機構より住宅ローン債権の管理回収業務を受託しておりますが、延滞債権についてはその管理回収業務を株式会社住宅債権管理回収機構に委託しております。当該委託管理回収業務費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込みを合理的に勘案して次期以降の費用見積額を引当計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	40,300,000千円	25,900,000千円
借入実行残高	10,966,670	11,101,120
差引額	29,333,330	14,798,880

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	1,983,280千円	2,489,490千円
計	1,983,280	2,489,490

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,710,990千円	3,070,240千円
計	2,710,990	3,070,240

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	324,375千円	366,039千円
地代家賃	80,351	92,611
租税公課	32,452	80,492
法定福利費	71,674	66,720
役員報酬	65,135	72,600
従業員賞与	63,236	33,395
減価償却費	32,988	36,076
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	11,600

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	15,150千円	15,150千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	-	721	-	721
合 計	-	721	-	721

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加721株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加721株であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	721	396	-	1,117
合 計	721	396	-	1,117

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加396株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加396株であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,892千円	4,477千円
役員退職慰労引当金	21,075	25,204
委託債権回収費用引当金	45,600	26,600
資産除去債務	11,894	12,402
その他	1,286	1,320
繰延税金資産小計	87,748	70,005
評価性引当額	33,417	37,607
繰延税金資産合計	54,330	32,397
繰延税金負債		
建物	4,371	3,989
その他	141	-
繰延税金負債合計	4,513	3,989
繰延税金資産(負債)の純額	49,816	28,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.4
住民税均等割	0.4	1.3
評価性引当額の増減	0.3	11.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
過年度法人税等	-	18.4
その他	3.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	34.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	31,558千円	33,410千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,259	818
時の経過による調整額	592	610
期末残高	33,410	34,838

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 171,284.66円	1株当たり純資産額 175,022.05円
1株当たり当期純利益金額 32,171.16円	1株当たり当期純利益金額 12,655.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	327,470	122,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,470	122,099
期中平均株式数(株)	10,179	9,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	103,215	1,323	—	104,539	61,579	7,823	42,960
車両運搬具	4,653	1,249	—	5,903	2,968	1,806	2,935
工具、器具及び備品	64,861	16,319	—	81,180	44,393	10,562	36,787
有形固定資産計	172,730	18,893	—	191,623	108,941	20,191	82,682
無形固定資産							
ソフトウェア	101,298	4,666	—	105,964	60,375	15,884	45,589
無形固定資産計	101,298	4,666	—	105,964	60,375	15,884	45,589

(注) 当期増減の主な理由は次のとおりであります。

(1) 建物の増加

北陸支店開設に伴う造作工事 1,323千円

(2) 車両運搬具の増加

支店営業用車両 1台 1,249千円

(3) 工具、器具及び備品の増加

事前審査システム機器新設及び入替 8,300千円

複合機等の入替及び増設 5,711千円

北陸支店 什器 1,259千円

北陸支店 複合機 792千円

北陸支店 電話主装置 255千円

(4) ソフトウェアの増加

事前審査システム 1,516千円

つなぎ融資システム(追加開発) 3,150千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
委託債権回収費用引当金	120,000	1,373	51,373	-	70,000
役員退職慰労引当金	59,200	11,600	-	-	70,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	786
預金	1,716,386
当座預金	6,360
普通預金	1,660,026
定期預金	50,000
合計	1,717,172

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
独立行政法人住宅金融支援機構	5,540,392
A I U損害保険株式会社	4,969
株式会社損害保険ジャパン	18
その他	84
合計	5,545,464

ハ．営業貸付金

相手先等	金額（千円）
一般顧客 374名（土地・建物つなぎ融資利用者）	5,621,710
合計	5,621,710

流動負債

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	8,370,240
株式会社あおぞら銀行	1,583,040
三井住友信託銀行株式会社	1,147,840
合計	11,101,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行しないものとする。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区内神田2丁目16番9号 全宅住宅ローン株式会社 本店
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告は、官報に掲載してする。
株主に対する特典	該当事項はなし。
その他	株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の定款の規定がある。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

全宅住宅ローン株式会社

取締役会 御中

鳳友公認会計士共同事務所

公認会計士 伊原 健人 印

公認会計士 原田 直幸 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全宅住宅ローン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全宅住宅ローン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

全宅住宅ローン株式会社

取締役会 御中

鳳友公認会計士共同事務所

公認会計士 伊原 健人 印

公認会計士 原田 直幸 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全宅住宅ローン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全宅住宅ローン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。